



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 克洋 (TEL) 019-653-1111
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 : 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	19,192	△0.3	3,276	5.1	1,954	48.7
24年3月期第3四半期	19,255	△3.2	3,116	13.5	1,314	△13.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,416百万円(96.5%) 24年3月期第3四半期 1,738百万円(85.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	228.54	—
24年3月期第3四半期	153.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,384,872	55,102	4.0
24年3月期	1,338,183	52,242	3.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 55,090百万円 24年3月期 52,230百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
25年3月期	—	30.00	—		
25年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△25.3	1,450	△22.3	169.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	8,793,776株	24年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	240,798株	24年3月期	240,637株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,553,069株	24年3月期3Q	8,553,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
平成25年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前年同四半期比63百万円減少して19,192百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前年同四半期比160百万円増加の3,276百万円、四半期純利益は、法人税等の減少などにより、前年同四半期比640百万円増加の1,954百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比391億円増加して1兆3,016億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローン及び地方公共団体向けの貸出金が増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比ほぼ横ばい(58百万円増)の8,822億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比58億円増加して3,639億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第3四半期時点で平成24年11月13日に公表した平成25年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	30,915	34,214
コールローン及び買入手形	34,853	74,000
買入金銭債権	1,827	1,613
商品有価証券	92	77
金銭の信託	1,384	1,384
有価証券	358,074	363,973
貸出金	882,187	882,245
外国為替	369	556
リース債権及びリース投資資産	4,873	4,932
その他資産	6,637	4,436
有形固定資産	17,820	17,665
無形固定資産	817	356
繰延税金資産	7,321	6,528
支払承諾見返	6,328	7,100
貸倒引当金	△15,320	△14,213
資産の部合計	1,338,183	1,384,872
負債の部		
預金	1,262,534	1,301,674
借入金	3,387	3,469
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,666	9,098
賞与引当金	318	86
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	2,264	1,908
役員退職慰労引当金	386	425
睡眠預金払戻損失引当金	53	55
ポイント引当金	6	5
再評価に係る繰延税金負債	2,967	2,945
支払承諾	6,328	7,100
負債の部合計	1,285,941	1,329,769
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	34,332	35,764
自己株式	△784	△784
株主資本合計	46,298	47,730
その他有価証券評価差額金	736	2,198
土地再評価差額金	5,195	5,162
その他の包括利益累計額合計	5,932	7,360
新株予約権	11	11
純資産の部合計	52,242	55,102
負債及び純資産の部合計	1,338,183	1,384,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	19,255	19,192
資金運用収益	14,728	14,176
(うち貸出金利息)	12,553	11,816
(うち有価証券利息配当金)	2,092	2,288
役務取引等収益	1,832	1,880
その他業務収益	2,094	2,157
その他経常収益	601	977
経常費用	16,139	15,916
資金調達費用	1,102	932
(うち預金利息)	982	816
役務取引等費用	1,594	1,546
その他業務費用	1,694	2,347
営業経費	10,488	10,514
その他経常費用	1,259	574
経常利益	3,116	3,276
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	256	115
固定資産処分損	45	14
減損損失	210	100
税金等調整前四半期純利益	2,859	3,161
法人税、住民税及び事業税	1,545	1,206
法人税等合計	1,545	1,206
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,954
四半期純利益	1,314	1,954

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,954
その他の包括利益	424	1,461
その他有価証券評価差額金	△5	1,461
土地再評価差額金	430	—
四半期包括利益	1,738	3,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,738	3,416

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 25 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 損益状況【単体】

当四半期の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴い貸出金利息が減少したものの、有価証券利息の増加や貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同四半期比 47 百万円増加の 17,416 百万円となりました。

コア業務粗利益(債券損益を除く業務粗利益)は、役務取引等利益が増加したものの、預貸金粗利鞘(預金と貸出金の利回り差)の縮小により資金利益が減少したことなどにより、前年同四半期比 397 百万円減少の 13,290 百万円となりました。

コア業務純益は、コア業務粗利益が減少したことなどにより前年同四半期比 447 百万円減少の 3,104 百万円となりました。

経常利益は、有価証券の減損処理の増加により有価証券関係損益が前年同四半期比で 372 百万円減少したものの、与信費用が、前年同四半期比で 843 百万円減少したことなどから、前年同四半期比 191 百万円増加の 3,145 百万円となり、四半期純利益は、経常利益の増加及び法人税等の減少などにより、前年同四半期比 627 百万円増加の 1,875 百万円となりました。

通期業績予想値比進捗率は、経常利益が 125.8%、四半期純利益が 133.9%と順調に推移しておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成 24 年 11 月 13 日公表の数値から変更はございません。

(単位: 百万円)

	前年同四半期 (平成24年3月期 第3四半期 累計期間)	当四半期 (平成25年3月期 第3四半期 累計期間)	増減		平成25年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	(参考) 平成24年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率		
経常収益	17,369	17,416	47	0.3		23,325
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	13,687	13,290	△397	△2.9		18,195
資金利益	13,621	13,252	△369	△2.7		18,064
役務取引等利益	56	149	93	166.1		130
その他業務利益	154	△421	△575	△373.4		△97
(うち債券損益)	143	△309	△452	△316.1		△98
経費(除く臨時処理分)	10,136	10,186	50	0.5		13,386
コア業務純益	3,551	3,104	△447	△12.6		4,809
有価証券関係損益	△268	△640	△372	△138.8		△1,493
一般貸倒引当金繰入額①	△209	—	209	—		—
不良債権処理額②	830	73	△757	△91.2		735
貸倒引当金戻入益③	—	296	296	—		234
償却債権取立益④	278	301	23	8.3		419
経常利益	2,954	3,145	191	6.5	2,500	3,265
特別損益	△256	△115	141	55.1		△364
税引前四半期(当期)純利益	2,697	3,030	333	12.3		2,901
法人税等	1,448	1,154	△294	△20.3		1,151
四半期(当期)純利益	1,248	1,875	627	50.2	1,400	1,750
(与信費用①+②-③)	621	△222	△843	△135.7		501
(与信費用(償却債権取立益を含む)①+②-③-④)	343	△523	△866	△252.5		81

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の残高【単体】

当四半期末の預金残高は、個人預金、法人預金及び公金が順調に増加し、預金総額では前年同四半期比 443 億円増加して 1 兆 3,029 億円となりました。また、預かり資産残高については、生命保険の残高、投資信託の残高がいずれも増加したことから、前年同四半期比 153 億円増加の 1,013 億円となりました。

貸出金残高は、個人ローン残高が前年同四半期比 91 億円増加し引続き順調に推移したことや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前年同四半期比 344 億円増加の 8,860 億円となりました。なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期比 1 億円増加の 3,081 億円となりました。

①預金残高

(参考) (単位：百万円)

	平成24年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成24年9月末
預金総額	1,302,978	1,258,665	44,313	1,280,666
個人預金	965,274	956,502	8,772	954,771
法人預金	237,997	234,183	3,814	248,003
公金・金融機関	99,707	67,979	31,728	77,891

②預かり資産残高

(参考) (単位：百万円)

	平成24年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成24年9月末
生保・投信預かり残高	101,324	85,984	15,340	97,166
生命保険販売累計額	77,429	65,614	11,815	74,970
うち個人年金保険	45,033	41,518	3,515	44,486
投資信託残高	23,895	20,370	3,525	22,195

(参考)

国債等預かり残高	15,630	16,166	△536	16,489
----------	--------	--------	------	--------

③貸出金残高

(参考) (単位：百万円)

	平成24年12月末 (A)	平成23年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成24年9月末
貸出金総額	886,076	851,581	34,495	880,256
事業性貸出	379,791	384,064	△4,273	385,677
個人ローン	304,261	295,108	9,153	301,817
住宅ローン	288,468	279,183	9,285	285,617
その他ローン	15,793	15,925	△132	16,199
その他	202,024	172,409	29,615	192,762

(参考)

中小企業向け貸出	308,161	307,969	192	316,078
----------	---------	---------	-----	---------

3. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同四半期比 486 百万円減少し 28,125 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期比 0.2 ポイント低下して 3.1% となりました。

(参考) (単位: 百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,072	10,061	8,264
危険債権	20,736	17,895	20,261
要管理債権	316	655	259
合計 (A)	28,125	28,611	28,784
総与信額 (B)	894,904	859,838	887,980
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.1%	3.3%	3.2%

- (注) 1. 上記の平成24年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成24年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

当四半期末の自己資本比率は連結が 10.07%、単体が 9.86%、またTier1比率は連結が 7.86%、単体が 7.64%となりました。

(参考) (単位: 百万円)

	平成24年12月末		平成24年9月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	9.86%	10.07%	9.73%	9.94%
Tier1比率	7.64%	7.86%	7.50%	7.72%
自己資本額	59,568	61,185	58,607	60,198
うちTier1	46,147	47,741	45,194	46,767
総所要自己資本額	24,149	24,289	24,092	24,214

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期比 6,215 百万円改善し、3,037 百万円の評価差益となりました。

○ 評価差額

	平成24年12月末				平成23年12月末				(参考) 平成24年9月末			
	時価	評価差額	うち益		時価	評価差額	うち益		時価	評価差額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	305,118	3,037	5,210	2,172	288,738	△3,178	3,059	6,237	301,175	1,548	4,899	3,351
株式	6,301	△24	564	589	7,081	△2,619	305	2,925	5,432	△750	400	1,151
債券	247,309	3,815	3,930	114	239,460	2,593	2,676	82	244,468	3,999	4,146	146
その他	51,508	△753	715	1,468	42,196	△3,152	77	3,229	51,274	△1,700	353	2,053

- (注) 1. 平成24年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成24年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年12月末				平成23年12月末				(参考) 平成24年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益		帳簿価額	含み損益	うち益		帳簿価額	含み損益	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	57,895	309	548	238	59,194	981	994	12	58,059	301	583	281